

12/12・補正 維国公要求で膨張 予算案が衆院通過、来週成立へ <1>

「成果」争い、首相が容認 立民減額案は拒否

・米大統領補佐官、日中双方に配慮 「日本と同盟強固」「中国とも協力」

・日米防衛相「深刻な懸念」 中国レーダー照射で電話

・中国、国産 AI 半導体推奨 米依存軽減へ エヌビディア使用制限 <2>

・日中「有事の電話」機能不全 失策許されぬ軍、動かず

・米貿易赤字 9月 8.2兆円 5年ぶり低水準 金の輸出増目立つ

12/13・中国、日米協議に反発 日中対立への米関与警戒

・エヌビディア AI 半導体増産か 「H200」、中国需要強まり

12/14・EU、対米口交渉力狙う ロシア資産の凍結、無期限に ウクライナ融資協議へ

・東部要衝「ロシア制圧は嘘」 ゼレンスキー氏が視察 情報戦激しく

・留学生バイト許可厳しく 政府、勤務時間の管理強化

12/15・NATO 加盟断念に言及 ゼレンスキー氏 独で米と和平協議

12/16・補正予算、今夕成立へ 18.3兆円、物価高対策に重点 <3>

・フォード、EV 損失 3兆円 補助廃止で開発撤退 HV やガソリン車増産 <4>

12/17・EU、エンジン車禁止撤回 35年以降、条件付き容認へ

・対米輸出 11月 8.8%増 8ヶ月ぶりプラス 関税影響和らぐ

・家計の金融資産 2286兆円 9月末 株高受け過去最高 前年同月比 4.9%増

・米、入国制限 39カ国・地域 大統領令 州兵銃撃受け倍増

12/18・パラマウントの買収拒否 ワーナー、ネトフリを支持

・米 EV 販売 37%減 10~12月予測 税額控除廃止で需要低迷

・原油急落、ロシア停戦期待 NY 先物一時 55ドル割れ 4年10ヶ月ぶり安値<5>

供給増・余剰観測に拍車

12/19・年収の壁 178万円に上げ 政府・与党 中間層も負担減 <6>

年収 600万円で 3.6万円減税 物価対策、2年限定 中所得者層の恩恵大きく

・防衛増税 27年1月から

・消費者物価 3.0%上昇 11月 食料、伸び鈍化も高水準

・米、台湾に武器売却 1.7兆円 最大規模、中国は反発

・米上院超党派、日本を支持 決議案提出 中国の威圧非難

・給食無償化 月 5200円 自維公が合意 公立小、所得制限設けず

12/20・日銀、政策金利 0.75%決定 植田総裁「中立金利なお距離」 <7>

利上げ路線を継続 長期金利 2.02%に 円は下落 157円台 利上げ評価割れる

・米国務長官 日米同盟と対中協力両立 バランス重視強調 高市氏の答弁後初見解

12/21・蘇った「経済の体温計」 長期金利上昇、19年ぶり 2%台 インフレ日本映す

・対ロ継戦 財源にメド ウクライナ、EU から 16 兆円融資 <8>

2 年分の戦費調達 米は消極的、欧州が穴埋め

・ロシア、戦費確保へ増税 付加価値税 2% 増 インフレ再燃懸念 <9>

・日銀、利上げ後手回避 「息の長い成長に」 首相も容認

12/22・内閣支持横ばい 75% 日経世論調査 日銀利上げ「評価」 55%

12/23・長期金利 2.1% に上昇 27 年ぶり水準 円安進行、財政拡大に懸念

・AI 開発強化 国が主導 政府、基本計画を決定 医療や金融向け支援

12/24・高市首相 単独インタビュー「無責任な減税しない」 国債発行「抑制的に」

・中国半導体、新関税「0%」 米、事実上先送りで配慮か

・台湾侵攻へ「着実に前進」 米年次報告、中国の軍事力分析

・金銀銅そろって最高値 ドル安警戒 実物資産にマネー

・エプスタイン氏の自家用機 「トランプ氏 8 回搭乗」 追加資料公開

・「反対する者、議長にせず」 トランプ氏、FRB 人事で

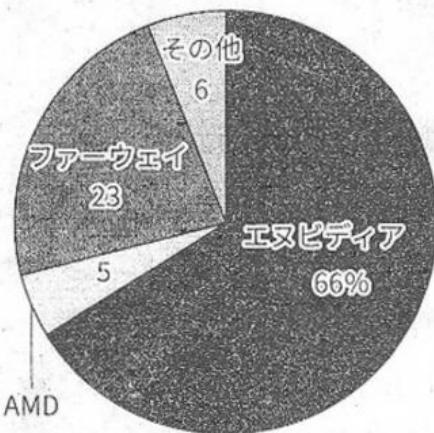
<1>

高市政権が補正予算案に反映した維國公の主な政策



<2>

中国のAI半導体市場のシェア



(注)2024年

(出所)バーンスタイン

<3>

補正予算案18.3兆円の内訳

生活の安全保障・物価高対策	8.9兆円
危機管理投資・成長投資	6.4
防衛力・外交力の強化	1.7
予備費の確保	0.7
国債整理基金特別会計への繰り入れ	1.1
その他経費	0.7
既定経費の減額	-1.2

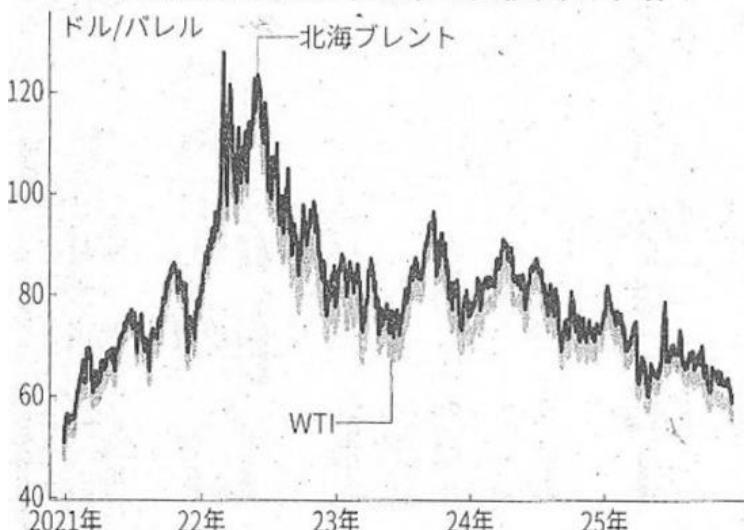
<4>

自動車メーカーは米国でEV投資を縮小

GM	ミシガン州などの工場でEV投資を縮小。EV関連で3300人を削減
フォード・モーター	EVの大型ピックアップトラックの開発・生産から撤退
メルセデス・ベンツ	米国でEV販売中止。米工場での生産は輸出向けに切り替え
ホンダ	GMと共同開発している米高級EVの生産を終了

<5>

原油価格は2021年以来の安値圏に下落



(注)出所はLSEG

<6>

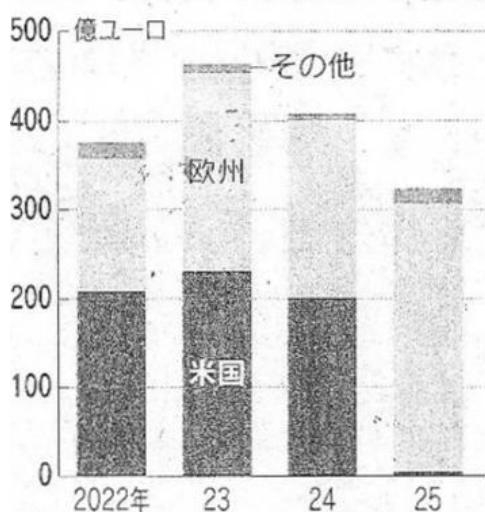
「年収の壁」引き上げの減税額

年収	今回合意した 26年分	25年分との 合算
200万円	0.3万円	2.6万円
300	0.8	2.8
400	0.8	2.8
500	2.7	4.7
600	3.6	5.6
800	0.8	3.8
1000	0.8	2.8
1500	1.3	4.6

(注)第一生命経済研究所・星野卓也主席エコノミストの試算。本則所得税分のみの影響(住民税と復興所得税は勘案せず)

<8>

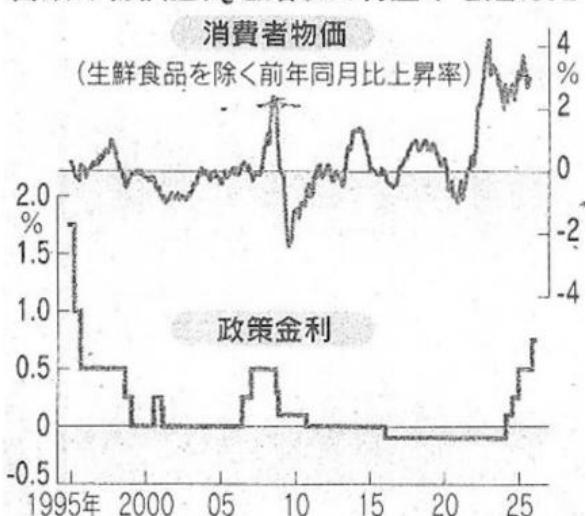
ウクライナ向け軍事支援の実行額



(注)25年は1~10月実績。
出所は独キール研究所

<7>

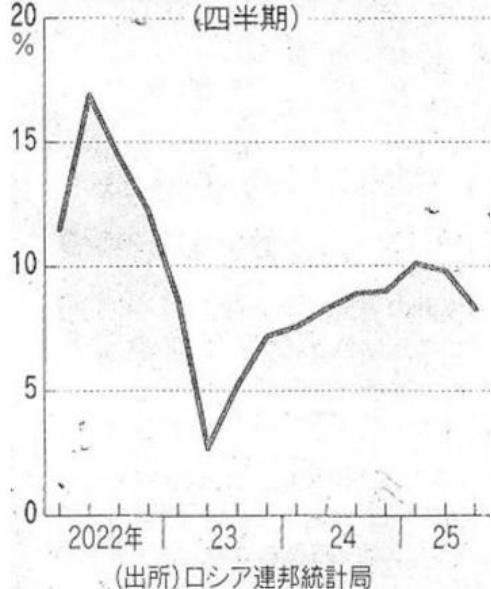
日銀は物価上昇を踏まえ利上げを進めた



(政策金利のデータは1998年8月まで公定歩合、その後は無担保コール翌日物レート。出所は日銀、総務省)

<9>

ロシアのインフレ率 (四半期)



(出所)ロシア連邦統計局